

ベネズエラの最新動向(4月17日~4月30日)

I. 政治・経済

1. チャベス大統領がIMF、世銀から脱退する意向を表明

- 4月30日、チャベス大統領は、ベネズエラがIMF及び世銀から脱退する意向を表明。カベッサス財務大臣に対し、脱退に必要な手続きを進めるよう指示した。
- チャベス大統領は従来より、両機関による「政策の押付け」に批判的で、1999年以降両機関からの新規融資は受け容れていない。また、ベネズエラは本年4月14日、両機関に対し前倒しで債務を完済したことを発表している。
- 今回の脱退宣言は、政治的、象徴的な意味合いが強く、短期的にはベネズエラ経済に影響を与えるものではないと見られている。但し、金融危機等の際、IMFの救済が得られなくなる等、脱退が将来的な不安定要素となる可能性はある。
- IMF、世銀の非加盟国は、キューバ、北朝鮮等、極めて少数。ラ米諸国では、ボリビア、エクアドル等が両機関に対する批判を強めており、ベネズエラの脱退による他のラ米諸国への影響、及びチャベス大統領が推進する地域開発金融機関「Banco del Sur」にかかる今後の動向が注目される。

II. 外交

1. ベネズエラで第1回南米エネルギーサミットを開催

- 4月16日、17日の2日間、ベネズエラのマルガリータ島において、第1回南米エネルギーサミットが開催され、10カ国以上の南米諸国首脳及び国営石油公社役員等が参加した。
- 本サミットでは、南米の地域開発金融機関「Banco del Sur」創設、南米大陸を縦断するガスパイプライン「Gusoducto del Sur」の建設等、南米地域におけるエネルギー協力の深化につき協議された。他方ベネズエラ政府及びPDVSAは、サミット参加諸国と個別に以下の合意を結んだ。
 - パラグアイにおいて6億ドル相当の製油所をベネズエラと同国が共同建設する
 - エクアドル石油公社のEsmeralda製油所近代化事業に対しPDVSAが協力する
 - チリ石油公社ENAPが、新たにオリノコ超重質油の埋蔵量算定プロジェクトに参加する
- チャベス大統領は米国の対南米政策に批判的であり、本サミット開催は、南米諸国間のエネルギー分野における協力体制を強化し、自身の南米地域でのリーダーシップ拡大を図る狙いがあったともいわれる。但し、本サミットでは目立った進展は見られなかった。
- チャベス大統領はまた、エタノールについて「バイオ燃料の生産拡大は食料供給に影響し、森林の伐採等にも繋がる恐れがある」との一文をサミットの宣言に盛り込むよう提案。しかし、米国と共にエタノールの普及を目指しているブラジルの反対により、実現しなかった。

III. 石油、その他の資源セクター

1. オリノコ超重質油 4 鉱区の国有化に向け、石油メジャーが MOU 締結に応じる

- 4 月 25 日、PDVSAは、国有化の対象とされるオリノコ超重質油 4 鉱区¹に参入する主要石油メジャーとの間で、5 月 1 日にこれら 4 鉱区の操業権をベネズエラに移譲する内容のMOUを締結した。5 月 1 日現在、4 鉱区に参入する石油メジャー6 社の内、同MOUを締結していないのは、ConocoPhillips1 社のみ²。
- 当該 4 鉱区は、従来 PDVSA が平均 40%を所有するジョイントベンチャーの形態を有していたが、これを 60%に拡大する。ベネズエラ政府は 4 鉱区国有化の期限を 5 月 1 日としていたが、契約の変更、補償等にかかる協議は今後も継続される。政府は同協議の期限を 6 月 26 日と定めている。
- 4 月 17 日、ラミレスエネルギー石油大臣は 4 鉱区国有化に伴う補償を実施しない可能性もある旨発言。ベネズエラ政府と石油メジャーの交渉の行方は依然不透明である。

以上

¹ Ameriven、Cerro Negro、Petrozuata、Sincor の 4 鉱区。

² 調印に応じたのは、BP、Chevron Texaco、ExxonMobil、Statoil、Total の 5 社。ConocoPhillips は、Ameriven、Petrozuata の 2 鉱区に参入しており、契約の変更による影響が 6 社の内最大となると見られる。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承ください。